

# 北海道における グローバル人材の育成に向けて

平成28年9月

北海道



## 目次

第1章 趣旨	1
第2章 北海道を取り巻くグローバル化の状況と課題	
1 グローバル化の状況	
(1) 地域の状況	2
(2) 経済活動の状況	4
(3) 教育活動の状況	6
2 グローバル化に伴う課題の整理	10
第3章 求められる人材像	
1 グローバル人材像	12
2 今後の取組の方向性	14
(付録)	
付録1 グローバル人材育成に関する取組の参考事例	19
付録2 グローバル人材育成に関する意見	24
付録3 参考資料	27



## 第1章 趣旨

北海道では、全国を上回るスピードで人口減少・少子高齢化が進む一方、アジア諸国をはじめとする外国人観光客の増加や北海道産食品の輸出拡大など、急速に進展するグローバル化への対応の必要性が指摘されています。

平成27年10月に策定した北海道創生総合戦略においては、重点戦略プロジェクトのひとつとして、輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクトを盛り込んでおり、その中で、道産食品輸出額については、平成30年度までに1,000億円、外国人観光客については、平成32年度までに300万人といった数値目標を掲げるなど、グローバル化に対応した取組をより一層進めていくこととしています。

また、将来にわたり「輝きつづける北海道」を実現していくためには、本道の未来を支える若い世代の育成が極めて重要であり、とりわけ、加速する社会のグローバル化に柔軟に対応することができる人材の育成を早急に進めていく必要があり、平成27年10月に策定した北海道総合教育大綱において、「グローバル人材の育成」を大きな柱のひとつとして盛り込んでいます。

平成30年には「北海道」と命名されて150年目の節目を迎えます。長い時間をかけて礎を築き上げ、発展をめざし、そして将来への可能性を育んできたこれまでの歴史と、この先のさらなる未来を見据えるとき、先人から受け継いだこの北海道を次世代に繋げて新たな一歩を踏み出すためにも、「世界の中の北海道」をあらためて見つめ直し、これからの人材育成について考えることが大切な時期となっています。

こうした中、平成27年12月、オール北海道で協働してグローバル人材育成に関する取組を進めるための方向性の検討に向けて、産学官の関係者による「北海道グローバル人材育成方針案検討委員会」を設置しました。

検討委員会では、本道のグローバル人材育成に携わる多様な方々の意見を反映させるため、様々な場面で本道のグローバル化と向き合っている方々との意見交換を積極的に行うとともに、関係団体のご協力を得て、全道の市町村や大学等を対象としたアンケート調査を行うなどして検討を行っていただきました。

この度、北海道では、検討委員会会議での検討を踏まえ、北海道のグローバル化に対応する人材を育成していかなければならないという観点に立ち、道内の多様な関係者が、本道の課題と求められる人材像を共有し、互いに連携を深めながら協力して取り組んでいくための考え方として、本文を取りまとめました。

## 第2章 北海道を取り巻くグローバル化の状況と課題

### 1 グローバル化の状況

本道におけるグローバル化の状況については、既に様々な場面で指摘されているところですが、グローバル化の状況から派生する課題を客観的に把握するとともに、今後の人材育成の方向性について整理する上での参考とするため、地域、経済活動、教育活動の各分野におけるグローバル化の状況について検証します。

#### (1) 地域の状況

##### ①外国人登録者数・外国人来道者数

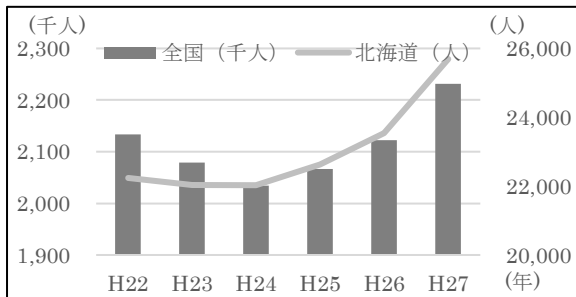
本道の外国人登録者数（毎年12月現在、住民登録を行っている外国人の数）は、総人口に占める外国人人口の比率では首都圏には及ばないものの、平成22年の22,239人に対して平成27年で25,692人と、全国平均を上回る15.5パーセントの伸びを見せており、増加傾向にあります。（図表1、2）

同じく外国人留学生の在籍者数も、平成22年の2,537人から平成27年で2,974人（日本語教育機関の学生等を含む）と増加傾向にあります。（図表3、4）

外国人来道者数は、平成21年の675,350人に対して平成26年で1,541,300人と128パーセント近く増加しており、さらに平成27年には195万人が見込まれる状況となっています。（図表5）

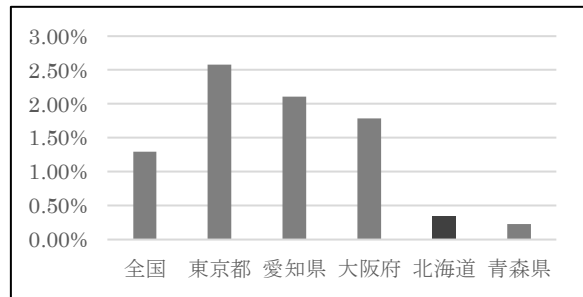
課題として、意見交換会やアンケート調査では、「多くの日本人学生は、外国人留学生との交流に消極的である」という指摘がされています。

図表1 外国人登録者数の推移



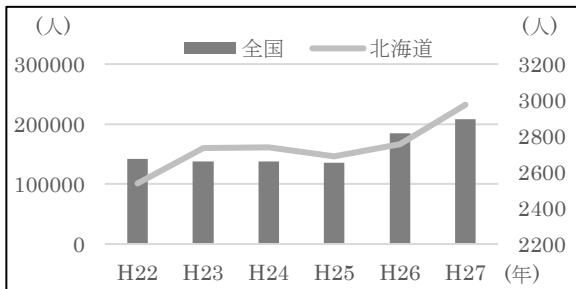
法務省入国管理局「在留外国人統計」

図表2 総人口に占める外国人人口の比率



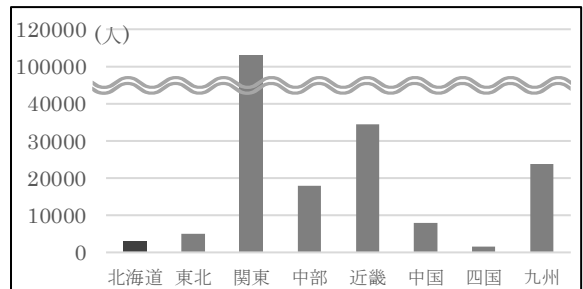
総務省統計局「人口推計（平成26年10月）」

図表3 外国人留学生在籍状況の推移



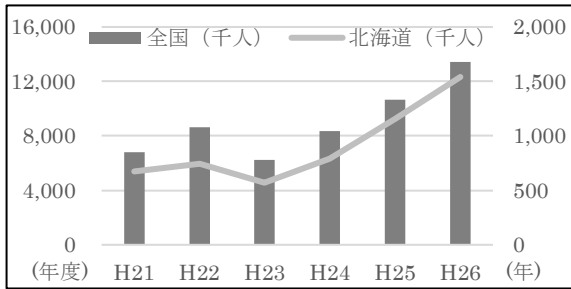
独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」

図表4 地域別外国人留学生在籍状況（平成26年）



独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」

図表5 訪日外国人数の推移



北海道経済部観光局調べ、日本政府観光局「訪日外国客数の推移」

## ②姉妹友好提携状況・海外事務所設置状況・海外の北海道人会

平成28年4月現在、道内の74自治体（全体の約40%）で、外国との姉妹友好都市提携を結んでいます。提携自治体数は125と全都道府県で最も多く、国別では、アメリカ合衆国、カナダが40%を占め、次に、北海道と地理的に近いロシア連邦、中国、韓国との提携が多い状況です。（図表6、7）

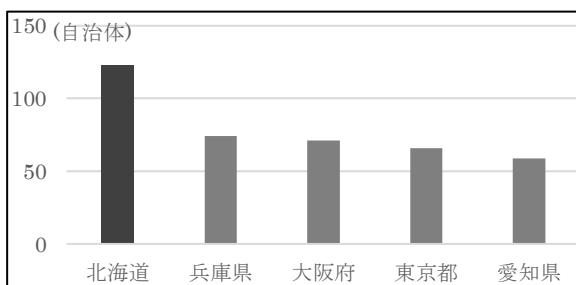
北海道としても海外の9地域と提携を結んでおり、特にカナダ・アルバータ州とは、昭和55年の提携から36周年を迎えるなど長い歴史の交流が続いています。

また、世界各国との経済交流拠点として、北海道ASEAN事務所、北海道上海事務所、北東北三県・北海道ソウル事務所、北海道サハリン事務所の4つの海外事務所を設置して、現地情報の収集・発信、北海道の情報の発信、交流推進などに取り組んでいます。

さらに、12か国に16の北海道人会が点在しており、中にはアルゼンチンの在亜北海道人会のように1,000人を超える規模となっているところもあります。

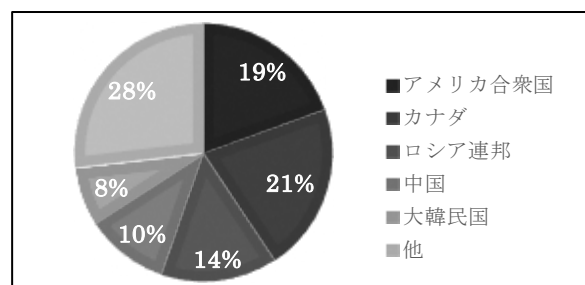
課題として、意見交換会やアンケート調査では、「文化や風習、宗教など互いのバックボーンを理解することが大切」「外国の方々と交流する上で、日本や北海道に対する正しい理解が必要」という指摘がされています。

図表6 姉妹友好提携数（平成27年の上位5都道府県）



一般財団法人自治体国際化協会（クレア）調べ

図表7 北海道の姉妹友好提携相手国



一般財団法人自治体国際化協会（クレア）調べ

## ③海外交流の取組推進体制

全国には、高等教育機関が連携して教育交流・情報発信・地域連携等を行う大学コンソーシアムや、地域貢献に意欲がある若者の海外留学を支援する協議会など、グローバル人材育成に関するネットワークを形成し、産学官の連携により人材育成事業の推進や情報交換を行っている自治体があります。（図表8）

課題として、意見交換会では、「北海道においても、グローバル人材育成の推進や情報交換に関するネットワークや意見交換を行う場が必要である」という指摘がされています。

図表8 主なグローバル人材育成に関するネットワーク

埼玉県	グローバル人材埼玉ネットワーク	徳島県	徳島県地域グローバル人材育成事業実施協議会
栃木県	大学コンソーシアム栃木	大分県	大分県地域グローバル人材育成・定着協議会
石川県	大学コンソーシアム石川	熊本県	熊本地域グローバル人材育成事業実施協議会
岡山県	おかやま若者グローバルチャレンジ応援 地域協議会	沖縄県	沖縄産学官協働人材育成円卓会議

北海道総合政策部政策局調べ

(2) 経済活動の状況

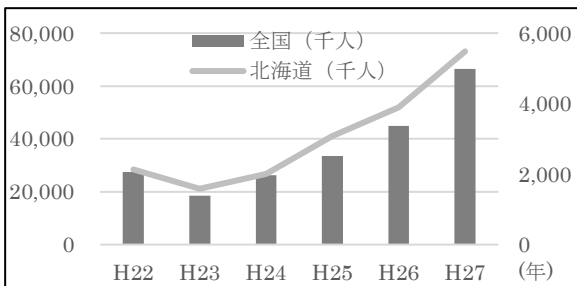
①訪日外国人宿泊者数

訪日外国人宿泊者数は年々増加しており、北海道は東京都、大阪府に次いで3位の500万人超（延べ宿泊客数）が来道しており、特にアジアや東南アジア圏からの観光客が多い傾向にあります。（図表9、10、11）

また、地域別で見ると、石狩、胆振、後志の順に多く、特に石狩、後志においては、宿泊客数と延数に差があることから、訪日外国人の活動拠点となっていると推測されます。（図表12）

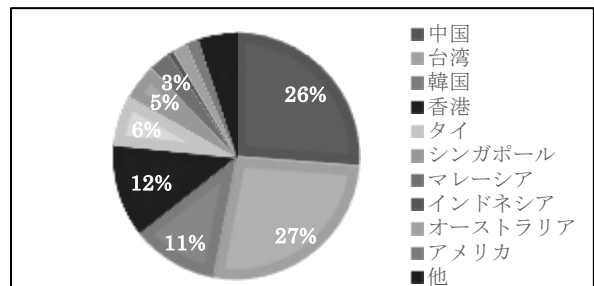
課題として、意見交換会やアンケート調査では、観光業界を中心に「英語や中国語による会話ができる、外国の文化や風習、宗教等を正しく理解しているなど、外国人観光客に適切に対応できる人材の確保が難しい状況にある」という指摘がされています。

図表9 訪日外国人延べ宿泊者数の推移



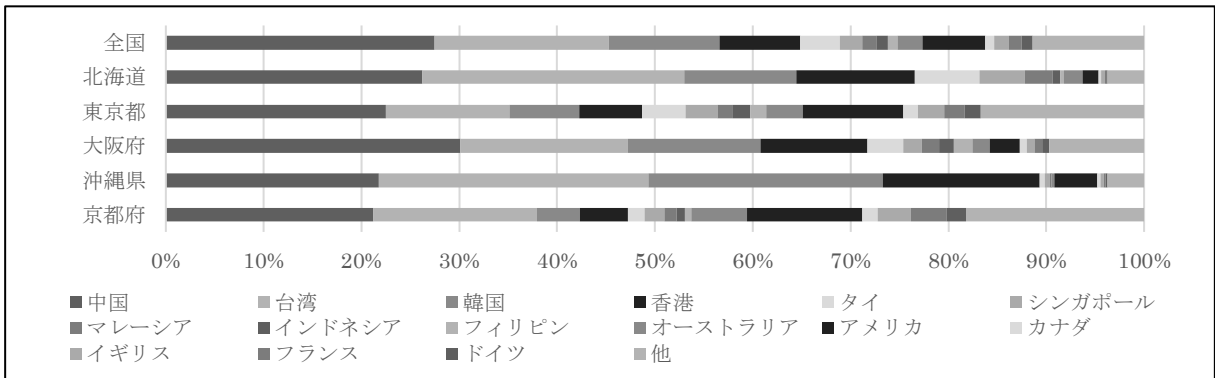
国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表10 北海道への訪日外国人宿泊者数の国籍別内訳



国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

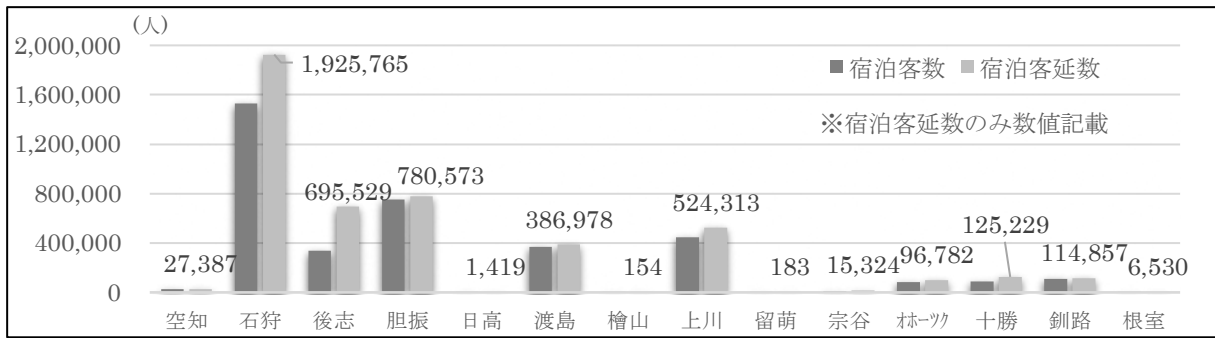
図表11 訪日外国人宿泊者の国籍別割合（平成27年の外国人宿泊者数上位5都道府県）



国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」



図表 12 地域別：北海道への訪日外国人宿泊者数



平成 26 年度訪日外国人宿泊客数調査（北海道経済部観光局）

【コラム】スキーによる観光振興の可能性について

NPO 法人おもてなしスノーレンジャーでは、産学官の連携により、留学生にスキーの楽しさを広めるとともに、インストラクターを育成することにより、外国人観光客の受入体制の充実、海外からのスキー需要喚起、スキー場などの地域経済の活性化を目的として、留学生スキーインストラクター「おもてなしスノーレンジャー」育成プロジェクトに取り組んでいます。

外国語に対応でき、母国に情報を発信できるインストラクターの人材育成を図ることで、外国人がスキーを体験する機会が増え、滞在時間が伸びることによる経済効果の創出やリピーターとして北海道を訪問するなどの効果があり、本プロジェクトにより、アジアの初心者スキーヤーの受入が増えた事例もあります。

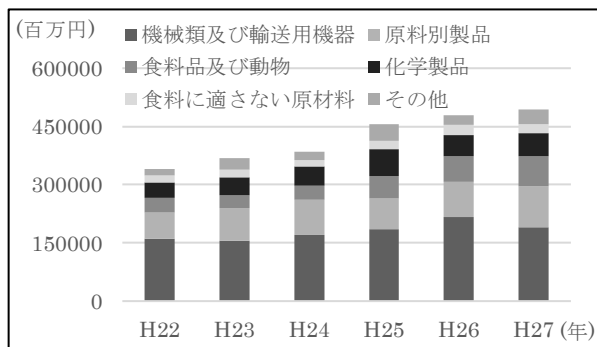
②貿易状況

北海道の輸出額は、平成 22 年の 301,612 百万円に対して平成 27 年で 493,807 百万円と 63.7 パーセント増加しており、増加傾向が続いています。特に「食料品及び動物」は平成 22 年の 37,582 百万円に対して平成 27 年で 78,149 百万円と 107.9 パーセント増加しており、他品目に比べ、近年最も伸び率が高くなっています。（図表 13）

また、輸出品の内訳は、自動車部品などの「機械類及び輸送用機器」、鉄鋼や紙などの「原料別製品」、魚介類等の「食料品及び動物」の順となっています。（図表 14）

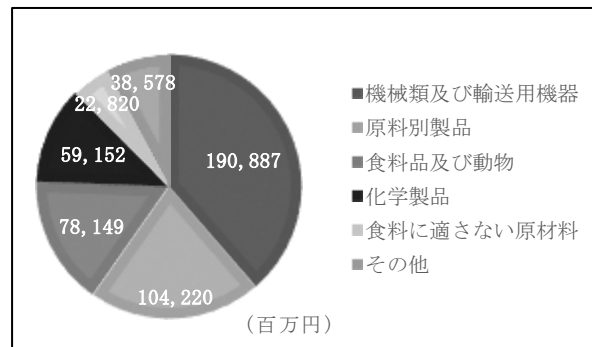
課題として、意見交換会やアンケート調査では、「海外の企業と交渉するための人材の確保が難しい」「語学力や外国文化への知識や理解のある人材の確保が、海外進出する上での課題となっている」という指摘がされています。

図表 13 北海道の輸出額の推移



函館税関「北海道貿易概況」

図表 14 北海道の輸出品内訳（平成 27 年）



函館税関「北海道貿易概況」

### ③外国人雇用状況・留学生の就職状況

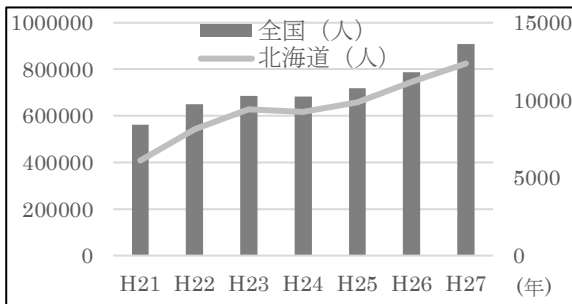
道内企業における外国人労働者数（技能実習生等含む）は、平成21年の6,125人に対して平成27年で12,372人と102パーセント増加しており、これは、全国平均の70パーセントをしのご増加率です。（図表15）

また、外国人留学生の北海道の企業等への就職者数は、平成21年度の95人に対して平成26年度で160人と68パーセント増加しており、全国平均の35パーセント増をしのご状況となっていますが、全国12,958人の1.2パーセントに留まっています。（図表16）

これらのことから、本道において外国人労働者は重要な役割を果たしている状況にあること、日本人労働者と外国人労働者との交流機会が増加している状況にあることなどが伺われます。

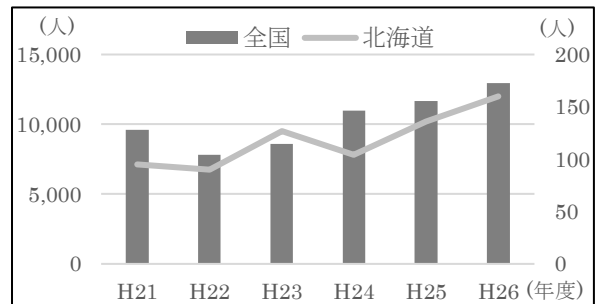
意見交換会やアンケート調査では、「外国人観光客に対応できる日本人が少なく、外国人労働者に期待する部分が大きい」「外国人労働者を雇用し、日本人労働者との交流機会を増やすことで、海外の国や地域に対する興味、関心が高まる」という指摘がされています。

図表15 外国人雇用状況の推移



厚生労働省北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況」

図表16 留学生の日本企業等への就職状況の推移



法務省入国管理局「平成26年における留学生の日本企業等への就職状況」

### (3) 教育活動の状況

#### ①交流状況（姉妹校提携・大学間交流）

道内の多くの教育機関（外国の学校との協定数は、平成27年12月末日現在で、小学校で49件、中学校で50件、高校で127件）では海外の学校と姉妹校提携を締結するなど、国際交流機会の充実に取り組んでいます。

また、多くの大学（平成25年度で、国立7大学で584件、公立4大学で31件、私立21大学で230件）においても海外の大学と協定を締結し、単位互換などの協力関係を構築しています。なお、全国では、国立で9,515件、公立で1,273件、私立で11,582件であり、合計では全国の22,370件に対し636件と、約3.8パーセントとなっています。

意見交換会では、「姉妹校との交流機会を積極的に活用して、子どもの頃から海外と接する機会を多く設けることで、海外について知りたいという興味・関心の喚起や、外国語を学ぶことの動機付けとなる」という教育効果についての意見がありました。

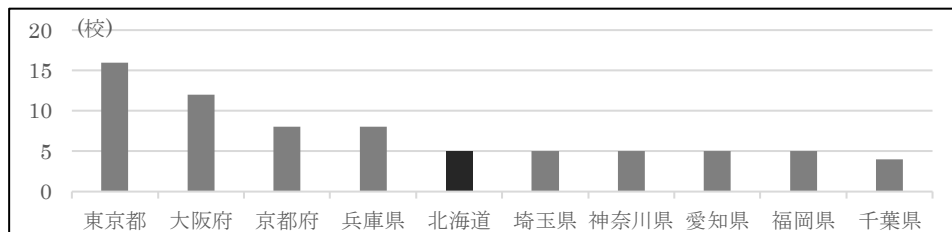
#### ②英語教育（ALT配置・外国語・英語力）

道内の多くの学校において、「語学指導等を行う外国青年招致事業（略称：JETプログラム）」を活用した英語教育の充実に取り組んでいるほか、英語以外の外国語についても、複数の高校において、中国語や韓国語、ロシア語などに関する科目を設置し、外国語を通じてコミュニケーション能力の育成に取り組んでいます。

また、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る「スーパーグローバルハイスクール事業」（文部科学省）においても、本道では5つの高校が5年間の指定を受けており、国際化を進める大学や企業等との連携を図りながら、グローバルな社会課題、ビジネス課題をテーマとした横断的・総合的な学習に取り組んでいます。（図表 17）

課題として、意見交換会やアンケート調査では、「企業活動で実践レベルの英語力が不足している」「児童生徒を指導する教員の英語力の向上が必要」などといった課題が指摘されており、特に経済界を中心に、「社会人として実践的に活用することのできる英語力の育成」が求められているなど、学校教育からの一貫した取組に大きな期待のある状況が明らかとなっています。（図表 18、19）

図表 17 スーパーグローバルハイスクール指定状況（平成 28 年度の上位 10 都道府県）



文部科学省「スーパーグローバルハイスクール指定状況」

図表 18 平成 27 年度英語教育実施状況調査（文部科学省）結果（生徒）

	中学 3 年生のうち英検 3 級以上か、それに相当する学力を有すると思われる生徒の割合	高校 3 年生のうち英検準 2 級以上か、それに相当する学力を有すると思われる生徒の割合
北海道	28.1%	29.1%
全国平均	36.6%	34.3%

文部科学省「平成 27 年度 英語教育実施状況調査」

図表 19 平成 27 年度英語教育実施状況調査（文部科学省）結果（英語担当教員）

	英語担当教員のうち、英検準 1 級か、それに相当する資格をもつ中学校教員の割合	英語担当教員のうち、英検準 1 級か、それに相当する資格をもつ高等学校教員の割合
北海道	27.8%	46.3%
全国平均	30.2%	57.3%

文部科学省「平成 27 年度 英語教育実施状況調査」

### 【コラム】道内の市町村における特色のある取組

後志管内の寿都町は、北海道で唯一、文部科学省の「英語教育強化地域拠点事業」と「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」の指定を受け、平成 26 年度から 29 年度までの 4 年間にわたり、英語教育に関する教育課程の改善、小学校における英語教育の適切な開始年次や授業時数の在り方、小学校から中学校及び中学校から高等学校への円滑な移行のための方策など、先進的な英語教育に関する調査研究に取り組んでいます。

### 【コラム】道外における先進的な取組

長野県軽井沢市にある「インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢（ISAK）」は、日本で唯一の全寮制インターナショナルスクール（高等学校）です。

世界中の高校1年生から3年生を対象とするISAKでは、全校生徒に「国際バカロレア（IB）ディプロマプログラム（※）」を軸とする世界トップレベルの教育プログラムを導入し、これからの時代に求められるリーダーシップの育成に取り組んでいます。

また、世界のあらゆる社会的、経済的バックグラウンドを持つ若者たちに広く門戸を開き、真の多様性を追求するため、奨学金プログラムの充実が図られています。

※「国際バカロレア（IB）ディプロマプログラム」とは

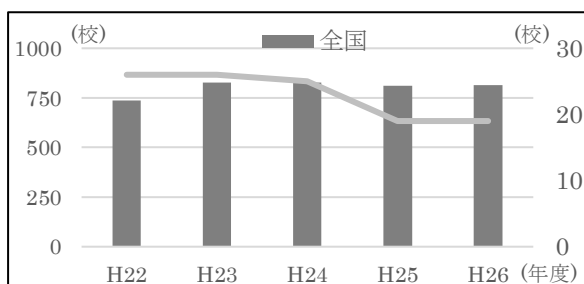
国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラムで国際的に通用する大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保することなどを目的として設置された。国際バカロレアでは、生徒の年齢に応じた教育プログラムを提供しているが、「ディプロマ・プログラム」は、16歳～19歳を対象としており、所定のカリキュラムを2年間履修し、最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格（国際バカロレア資格）の取得が可能。原則として、英語、フランス語又はスペイン語で実施される。

### ③海外修学旅行

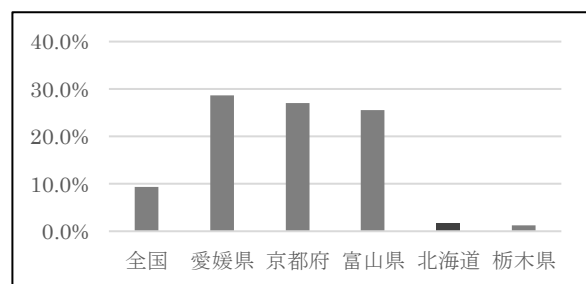
海外での修学旅行を実施している高等学校数は、全国では800校前後で推移する中、広大な北海道では空港までのアクセスなどの課題もあり、平成22年の26校に対して平成26年では19校と減少しており、平成26年度の公立高等学校での実施率1.7%は、栃木県に次いで全国で2番目に低い水準となっています。（図表20、21）

海外への修学旅行については、生徒の費用負担など考慮すべき課題もありますが、意見交換会やアンケート調査では、「若者が海外での経験を得ることができる機会を充実することが大切」「外国人に接する機会や海外に興味をもつきっかけを大人がつくる必要がある」など、若者が海外を経験する機会の必要性が指摘されています。

図表20 高等学校の海外修学旅行実施状況の推移



図表21 公立高等学校の海外修学旅行実施率



公益財団法人全国修学旅行研究協会「海外修学旅行実施状況」（図表21は平成26年度の数値）

### ④海外留学

海外に留学する日本人学生数は、平成22年度の42,320人に対して平成26年度では81,219人と約191.9パーセント増加しているものの、その60パーセント以上を1か月未満の短期留学が占めている状況です。（図表22）

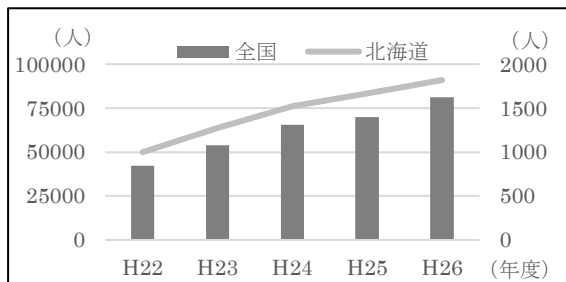
こうした中、文部科学省では、意欲と能力のある若者に留学機会を付与し、日本人留学生の

倍増を目指すための取組として、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN～日本代表プログラム」の推進などに力を入れています。

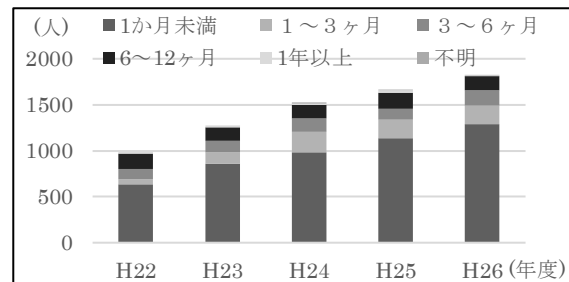
また、海外に留学する北海道の学生数は、平成 22 年度の 999 人に対して平成 26 年度で 1,819 人と約 182.0 パーセント増加しているものの、全国 81,219 人の 2.2 パーセントに留まっており、その 70 パーセント以上は 1 か月未満の短期留学となっています。（図表 23）

課題として、意見交換会では、「長期間留学すると、単位等の関係から留年してしまう可能性が高い」「留学したからといって必ずしも就職に有利とはならない」「留学した経験を活かせる魅力的な就職先が道内に少ない」など、多くの学生が単位取得や就職に不安を持っているという指摘がされています。

図表 22 日本人学生の留学状況の推移



図表 23 北海道の学生の期間別留学状況



独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) 「留学生調査」

#### 【コラム】アジア地域における先進的な取組

韓国の済州島（済州特別自治道）では、高度な自治権を持った「国際自由都市」の実現に向けて、中央行政から特別自治道への大規模な権限委譲を進めるとともに、「先端科学技術団地」や「ポジャヤ済州リゾート」の造成をはじめ、「ヘルスケアタウン」「英語教育都市」の設置などといったプロジェクトに取り組んでいます。すべての地域住民が英語で生活する「済州英語教育都市（国際的教育特区）」では、インターナショナルスクールの設置・誘致、自立性を拡大した「済州型自立学校」の設立などを行って、韓国内や東北アジアの海外留学需要の吸収を図り、優秀な学生の国外流出や外貨流出の抑制、留学に伴う家族の負担軽減などに取り組んでいます。

## 2 グローバル化に伴う課題の整理

「1 グローバル化の状況」からは、外国人登録者や外国人留学生などの急増により、本道においては、一般道民と外国人とが日常的に接する機会が増加する、いわゆる「内なる国際化」の状況が進展するとともに、海外輸出額や外国人観光客の急増などといったグローバル化の急速な展開が、改めて浮き彫りとなっています。

今後は、こうした本道のグローバル化に対応するための人材の育成が急がれますが、人材育成に向けて早急に取り組まなければならない喫緊の課題として、次の四点が考えられます。

### ○必要とされる素養の醸成

グローバル人材には、英語など外国語をはじめとする高いコミュニケーション能力、外国の異なる文化や風習、宗教等に対する正しい理解と寛容な姿勢、日本や北海道に対する誇りと愛着などといった生まれ育った国や地域に対する正しい認識に基づく日本人・北海道人としてのアイデンティティ、そして地球規模の問題に対して積極的に国際社会と関わっていこうとする幅広い視野と挑戦意欲などといった素養が求められています。

こうした素養は、主に学校教育を中心に培っていくものですが、外国人留学生や外国人労働者の増加といった、いわゆる「内なる国際化」の進む本道の特性を生かした国際交流機会の充実や、内なる異質と向き合うタフネスを養うことによって、一層促進されることが期待できます。

そのためには、学校教育と社会教育との連携を一層進め、学校教育における取組をより有効なものとすることや、教育と雇用との構造的なミスマッチの解消も含め、地域社会や産業界などが積極的に学校教育と関わる仕組みづくりを進めていくことも重要です。

### ○海外留学の促進

グローバル人材の育成を進める上で、海外での学修活動をはじめ専門的な経験を積むための実践活動などの海外留学を促進することは、学びと成長において重要な手立てとなるものであり、若者の海外留学を、本道においても一層促進する取組を行うことが、将来のグローバル人材を育てていく上で非常に有効です。

若者が海外留学を躊躇する理由としては、経済的な負担が大きいことが挙げられるほか、特に大学生においては、留学することで就職活動への支障が懸念されること、大学での単位互換がない場合には留年の恐れがあることなどが指摘されています。

こうした状況も踏まえ、留学を志す若者が安心して海外へ飛び立つことのできる仕組みづくりを進め、留学機運を醸成し、本道の多くの若者が海外に挑戦する機会を確保していかなければな

りません。

### ○人材活用に向けた環境整備

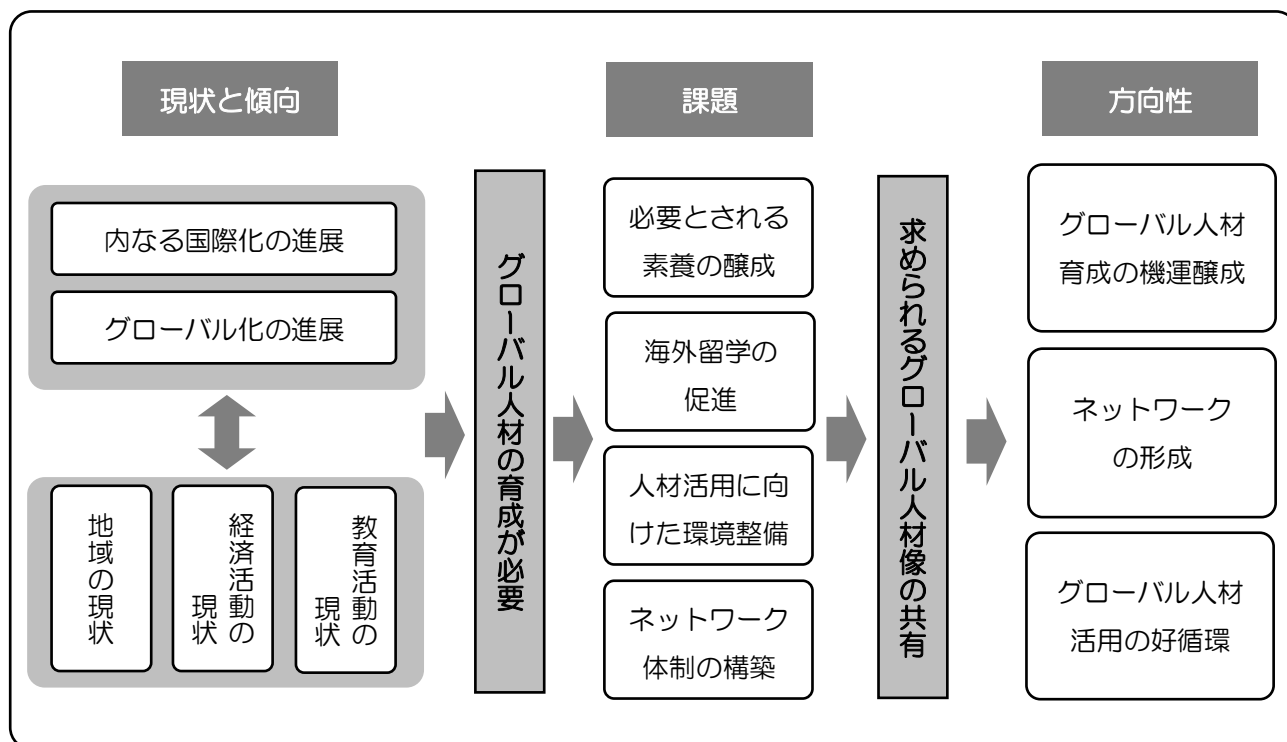
若者の海外留学が進まない背景として、若者は留学経験で培った知識や語学力を十分に生かすことができる就職機会が十分ではないと感じているなど、経験や能力を活かして活躍できる場が少ないという、将来への不安の大きいことが指摘されています。

今後は海外におけるインターンシップ機会の充実を図るほか、情報発信の充実をはじめとして留学経験者とグローバル人材を求める企業とのマッチングを進めるなど、留学を志す若者たちが将来に不安を抱くことのないよう、人材活用に向けて、受入環境の整備を進めていかなければなりません。

### ○ネットワーク体制の構築

素養の醸成や海外留学の促進、環境の整備などに関する具体的な取組について、人材育成に携わるすべての関係者が、各々の立場で推進していくことはもちろんですが、実際の人材育成にあたっては、学校教育から就職まで、あるいは、その後に続く生涯学習までも含めて、ライフステージに応じた一連の取組を有機的に連携させながら取り組んでいくことが重要です。

個々の取組を個々の取組として終わらせるのではなく、互いの取組を支え合い、成果をより大きく膨らませていくためにも、産学官の多様な関係者が共通認識を持ちながら、協働して取組を進めていくことのできる新たな仕組みづくりが求められています。



## 第3章 求められる人材像

### 1 グローバル人材像

これまで、教育に携わる方、企業において海外との取引に関わる方、地域において国際交流に取り組む方、海外留学をめざす高校生、来道留学生など様々な分野の方々と、「グローバル人材」とはどのような人材か、その育成のためにはどのようなことが必要かなどについて意見交換等を重ねてきましたが、これらの取組の中で、「グローバル人材」に求める資質・能力やその優先順位が多様であることがわかりました。

また、人材育成は長い時間をかけて取り組むものであり、子どもから若者、社会人などに至るまで、その成長に応じた育成の担い手が必要です。そのためには、「グローバル人材育成」の重要性と「グローバル人材像」について、道内における関係者が共通認識に立ち、お互いに連携を深め、協働して取り組むことが重要であることから、前章において整理した現状と課題、意見交換会や検討委員会などにおけるご議論を踏まえ、道民の皆様と共有する「北海道に求められるグローバル人材像」を、本文に位置づけることとしました。

#### ～北海道に求められるグローバル人材像～

北海道への誇りと異なる文化への寛容を身につけ、国際社会に貢献する高い志と広い視野を持って、地域や世界の課題解決に向けて主体的に取り組もうとする意思を持つ人材

#### ○北海道への誇りと異なる文化に対する寛容

本道の持続的な発展に主体的に参画することのできる人材が強く求められている中、歴史や国際情勢などを見据えた上で、日本や北海道の強みや弱点を客観的に把握し、国際社会に生きる日本人として世界と向き合うことのできる人材が、世界から信頼を得ることのできるグローバル人材だと考えます。

グローバル化の中で、自分とは異なる文化の中にいる人々と共存していくためには、自らの国や地域が持つ伝統・文化の多様性についての理解を深め、異なる伝統・文化を尊重する寛容な態度を身に付けることが重要であり、自分の生まれ育った地域や北海道、日本に対する誇りと愛着を持ち、文化や歴史、産業などといった郷土の魅力について、世界の人々に対し自らの言葉で語り伝えることのできる人材の育成を進めなければなりません。



## ○国際社会に貢献する高い志と広い視野

情報通信技術の進展や交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人・物・情報の国際的移動が活性化するなど、国際社会の影響が大きくなる中、グローバル人材には、地域社会はもとより、国際社会の発展にも貢献しようとする高い志と幅広い視野を持つことが望まれます。

外国の方々と繋がりを持ち、情報を的確に捉えるとともに、自分の持っている情報や考えを適切に伝え、正しく理解してもらうことができるよう、実践的な語学力をはじめとするコミュニケーション能力や表現力、相手の伝統や価値観を尊重し認め合う寛容性などを醸成していくことが大切です。

## ○地域社会や世界の課題解決に向けて主体的に取り組もうとする意思

貧困や紛争、自然災害、人権の抑圧、環境問題、感染症やテロの脅威など地球規模の課題が深刻化する一方、本道においても、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）による影響やロシアとの北方領土問題など国際的な問題が身近にある中、未来を支える新世代のグローバル人材には、地域社会や世界の課題解決に主体的に取り組もうとする意思を持つことが求められます。

未知の文化を持つ社会で新たな価値観を学ぼうとする挑戦意欲をはじめ、自己を客観視できる力と責任感を持って社会に貢献しようとする使命感、異文化に直面しても臆することなく、海外の人たちと積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度などを養うことが、世界中の人々とともに新しい時代を築き上げていく礎になるものと考えます。

### 【想定されるグローバル人材の例】

#### ○道内に根ざし、世界を見据えて活躍する人材

- ・ 地域で暮らす外国人と、積極的にコミュニケーションを図って交流できる人材
- ・ 地域社会で外国文化を紹介するなど、国際理解・国際交流に貢献する人材
- ・ 外国人観光客を含む、外国人が過ごしやすい受入体制づくりに携わる人材
- ・ 道外の国や地域に向けて道産品の輸出取引を行うなど、海外販路の拡大を担う人材 など

#### ○海外に居ながらにして、北海道に心をおいて活躍する人材

- ・ 海外の国や地域に対して道産品の販路開拓・販売促進に取り組む人材
- ・ 海外で暮らしながら、日本や北海道の魅力発信に取り組むなど、国際理解・国際交流に貢献する人材
- ・ 国際舞台で活躍する芸術家やスポーツ選手などの人材
- ・ 国際機関で活躍するなど、世界的視野で世界や国際間の問題解決に携わる人材 など

## 2 今後の取組の方向性

今後は、次の観点に立って、本道におけるグローバル人材の育成に取り組んでいくこととなりますが、こうした人材育成は、産学官の連携をこれまで以上に深めるとともに、道内外の企業や団体、さらには個人の方々の協力もいただくなど、北海道全体として取組を進めていくことが重要と考えており、引き続き、地域が求めるニーズの把握にも努めながら、既存事業の充実や新規事業の導入なども含め、具体的な施策の推進に取り組んでまいります。

### ○グローバル人材育成の機運醸成

北海道におけるグローバル人材育成は、道だけでなく道内の多様な主体の方々と協働して取り組まなければならないものであることから、人材育成の重要性と人材像を広く道民の皆様にご理解いただけるよう、積極的に周知を図るとともに、機運醸成を図っていきます。

また、海外の方々のご理解とご協力も重要であることから、ホームページなどを通じた情報発信に取り組んでいきます。

### ○ネットワークの形成

本道において、グローバル人材を育成し、活躍できる環境をつくっていくためには、多様な主体の方々が一堂に会し、それぞれの取組を情報交換するほか、グローバル人材の活用について地域ぐるみで話し合うことができる場の形成が重要であり、こうした場を活用した地域におけるネットワークづくりが道内各地で広がることにより、オール北海道としてのネットワーク形成に繋がるものと考えています。このため、このような新たな仕組みづくりを支援していきます。

### ◎グローバル人材育成の好循環

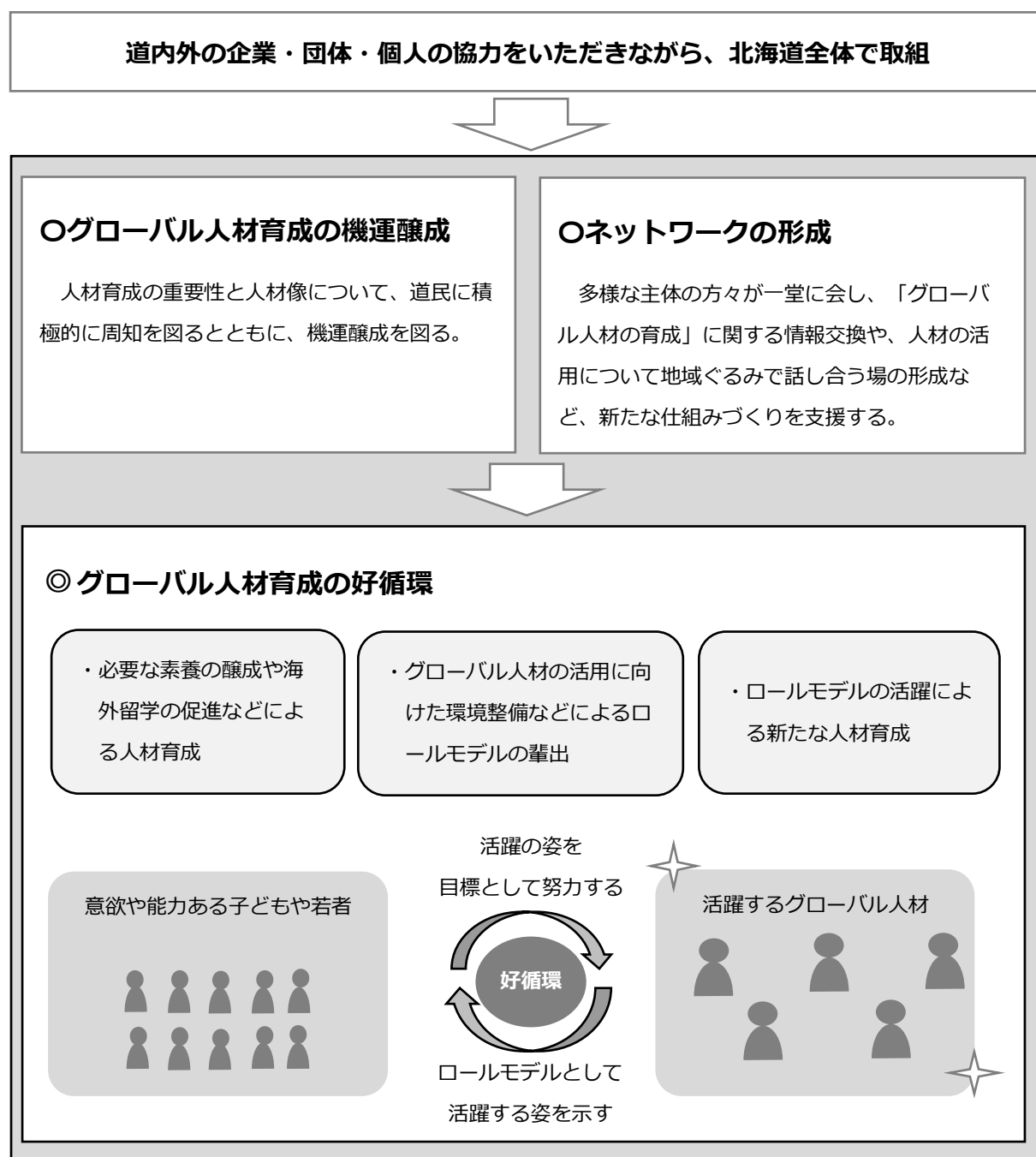
上記のとおり機運醸成やネットワーク形成を図る中で、第2章の「2 グローバル化に伴う課題の整理」を踏まえ、必要とされる素養の醸成や海外留学の促進などによる人材の育成や、グローバル人材の活用に向けた環境整備などによるロールモデルの輩出に取り組み、さらには、こうした人材の活躍する姿が次に続く世代の目標となり、新たなグローバル人材の輩出を促すといった好循環につなげていくことができるよう、次のような方向で取組を進めていきます。

- ・グローバル人材に必要な資質や能力の育成には、子どもの成長過程に応じた取組が大切であり、子どもたちが、ふるさとに心を置きながら、国際社会と積極的に関わっていかこうとする幅広い視野を持つとともに、英語で日常的なコミュニケーションができる力を身に付けられるよう取組を進めていきます。
- ・意欲にあふれ能力のある子どもや若者が、自らの夢に向かってチャレンジすることができるよう応援する仕組みづくりなどを通じて、海外での学修活動をはじめ専門的な経験を積むた

めの実践活動などの海外留学の促進に取り組みます。

- ・「グローバル人材」が活躍する姿は、子どもや若者をはじめ育成の担い手など道民の皆様が、将来の「グローバル人材」像を描くことに大いに役立ち、活躍の姿を目標として学びと成長に努めることが期待されることから、こうしたロールモデルの周知に積極的に取り組み、人材育成の継続的な好循環を促進します。

以上の取組を通じて、新たな可能性・価値観を有した「グローバル人材」が、世界の中で「輝きつづける北海道」を支え育ていけるよう、北海道の未来づくり、人づくりに努めてまいります。





## 付録

○ グローバル人材育成に関する取組の参考事例	.....	19
○ グローバル人材育成に関する意見	.....	24
○ 参考資料	.....	27



## 付録1 グローバル人材育成に関する取組の参考事例

本参考事例では、検討委員会・意見交換会での意見や、アンケート調査で記載のあった内容を抜粋して紹介しています。

### 英語力の向上に関する取組

- 文部科学省では、高校生が社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業を行っています。北海道においても、北海道登別明日中等教育学校や北海道札幌国際情報高等学校など、これまでに8校（アソシエイト校を含む）が、この事業を活用してグローバル・リーダーの育成に取り組んできています。
- 岩見沢市教育委員会では、英会話に興味がある小学5、6年生の子どもたちを対象に、毎週土曜日の2時間、ALTを講師とした無料の英会話教室「土曜キッズ英会話」を開催し、子どもたちの英会話能力の向上に取り組んでいます。
- 三笠市では、外国語指導助手（ALT）や英語に優れた方を講師に招き、市内の3歳児から小学校6年生までの児童とその保護者を対象とした英語教室を年50回ほど開催し、外国語への興味関心を高め、コミュニケーション能力の向上に取り組んでいます。
- 寿都町教育委員会では、文部科学省の英語教育強化地域拠点事業の指定を受けて、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小学校・中学校・高等学校の連携による英語教育全体の改善・充実に取り組んでいます。
- 厚真町教育委員会では、文部科学省の教育課程特例校の指定を受けて、多様なカリキュラムを開発した活用性の高い英語力の育成を図るほか、小学5年生から中学3年生までを対象として「コミュニケーション科」を設けるなど、義務教育9年間と小・中学校のスムーズな接続を図った英語教育の推進に取り組んでいます。
- 鹿追町教育委員会では、文部科学省から研究開発学校の指定を受け、連携型小中高一貫教育において、カナダを中心とした異文化を理解し、主体的にコミュニケーションを図ることで、国際社会に貢献する人材の育成を目指す「地球コミュニケーション」に取り組んでいます。  
また、英検受験料を町独自に補助して、英検取得率の向上に取り組んでいます。
- 北海道大学では、語学能力で選抜した学生を対象に、学部教育と並行して、海外留学などを

義務付け、英語力や国際感覚など豊かな人間性・国際性を育むために取り入れられた各種教育を実践する特別教育プログラム「新渡戸カレッジ」に取り組んでいます。

- 北海道教育大学では、高い英語力を身に付け、海外留学により国際感覚を養う「グローバル教員養成プログラム」を実施し、将来、国際社会で活躍できる子どもたちの人材養成に貢献できる教員の養成に取り組んでいます。
- SMILE Niseko ランゲージスクール（倶知安町）では、ケンブリッジ大学英語検定機構の公認を受けて、実践的な英語力の育成に取り組んでいます。

#### 外国人との交流機会や海外文化に触れる機会の充実に関する取組

- 北海道では、青少年自身の努力と社会とのかかわりを自覚させながら次代の担い手としての自立を促すため、アジア各地域の高校生と議論するアジアハイスクールサミットなど多様なカリキュラムで構成される「次世代リーダー養成塾」に道内高校生を派遣する事業に取り組んでいます。
- 北海道教育委員会では、小学校高学年から中学3年生までの子どもたちが、外国の方々との活動や宿泊生活を通じて「生きた英語」を学び、国際感覚を磨くことができるよう、「青少年体験活動支援施設(ネイパル)」等を会場として「イングリッシュキャンプ」を開催しています。また、滝川市や恵庭市でも、同様の「イングリッシュキャンプ」事業に取り組んでいます。さらに、高校生を対象として将来北海道のグローバル化を支えるリーダー的役割を果たす人材の育成をねらいとする「スーパーイングリッシュキャンプ」を開催しています。
- 北海道後志総合振興局では、多くの外国人が居住する国際色豊かな地域性を活かして、学校教育やリゾートと連携した外国語実践機会の提供や、観光人材のための実践英語研修会の開催等に取り組む「Shiribeshi グローバル人材育成プラン」を実践しています。
- 札幌市では、北海学園大学との共同研究事業の一環として、道内企業が道産品を売り広める海外での商談会に、企業をサポートする学生通訳を派遣する事業に取り組んでいます。
- 名寄市では、台湾の高校生の教育旅行の誘致・受入れに取り組んでいます。市内の高校では、来道した台湾の高校生を受け入れ、日本の授業や冬季スポーツ体験などを通じた国際交流活動を行っています。
- 滝川市では、国際交流員を市内の保育園へ派遣し、歌や遊びを通して、幼少期の子どもたちが外国文化に触れることのできる機会の確保に取り組んでいます。



- 登別市では、海外在住経験者による講演を行い、海外生活での経験を通して海外の文化や風習などを市民に伝える「国際理解講座」に取り組んでいます。また、土別市国際交流協会でも「国際交流講演会」を開催するなど、多くの市町村において、外国文化を理解するための講演会や講座などに取り組んでいます。
- 余市町の高齢者総合福祉施設では、EPA経済連携協定によるフィリピン人介護福祉士候補生を受け入れ、日本人福祉士との交流を進めています。
- 鹿追町では、姉妹都市であるストニブレイン町（カナダ・アルバータ州）との「相互住民長期滞在体験事業」として、これまでに、2名のス町住民が2～3か月程度、鹿追町に滞在し、町内イベントへの参加や園児への英語での絵本読み聞かせなどに取り組んでいます。  
また、2名のAET（英語指導助手）を招聘して国際理解教育を基盤とした英語教育に取り組んでおり、うち1名はストニブレイン町から推薦を受けた者を採用しています。
- 古平町国際交流協会では、外国人が少ない地域でも、子どもたちが幼いうちから異文化や外国人と自然に接する機会を設けるために、ホームステイを通じた交流活動を行っています。
- 洞爺国際交流協会では、地域在住の外国人と地域住民とが、日本の伝統文化などを通じて交流を行う「とうやインターナショナルフェスティバル」を開催しています。また、その他多くの市町村において、地域在住の外国人と地域住民とが交流する機会の確保に取り組んでいます。
- 北海道登別明日中等教育学校では、「中国語」を選択する生徒が、地元の観光地を訪れる中国人観光客へ道案内などのボランティア活動に取り組んでいます。また、テレビ会議システムを活用して、授業や昼休みの時間帯に、海外の高校生との意見交換を行っています。
- 小樽商科大学では、中学生から大学生までを対象として、外国人留学生とグローバルなテーマについてディスカッションする青少年国際交流会議に取り組んでいます。
- 北海道情報大学では、「国際コラボレーション」の一環として、タイ王国ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校（RMUTT）との協働により、両校の学生が英語でコミュニケーションを取りながら、Web制作や、ショートフィルム制作、モバイルプログラミングなどに取り組むICTワークショップを開催しています。
- 札幌学院大学では、昼休みの時間帯に日替わりで教員と学生が常駐する「イングリッシュラウンジ」を設置し、英語で話したい学生のパートナーとなって、英語によるコミュニケーション活動に取り組んでいます。

- 立命館慶祥中学校・高等学校では、ガラパゴスやアメリカなど自らの課題意識で決定した国7コース延べ10か国での研修旅行や全校行事である英語フェスティバル、ハーバード大学と連携した研修プログラムなどに取り組んでいます。
- 北海道と北海道国際交流・協力総合センターでは、姉妹友好提携を締結している海外の国や地域の協力を得ながら、各提携記念日等に、姉妹友好都市の文化や、北海道との交流の状況について紹介する「国際交流DAY事業」に取り組んでいます。
- 札幌国際プラザでは、在札の外国公館から「こども領事」に任命された小学生が、各国の特色の調査や日本との比較を行う取組を行っています。

### 海外での体験活動や海外留学の促進に関する取組

- 文部科学省では、世界で活躍しようとする高校生や日本から世界に貢献しようとする意欲のある高校生の留学を支援する「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム 高校生コース」を行っています。公募制である本事業には、本道からも北海道札幌国際情報高校の生徒をはじめとする高校生が参加しています。
- 北海道教育委員会では、留学経験者による体験講話をはじめ、留学斡旋団体や英語圏を中心とした各国大使館・領事館・公的機関職員による説明・留学相談等を行う「高校生留学フェア」を毎年度開催しています。
- 北海道教育委員会では、北海道とアルバータ州（カナダ）の高校生が約2か月間、互いの家庭にホームステイしながらパートナーと同じ学校に通う短期の交換留学システム「北海道・アルバータ州高校生交換留学促進事業」に取り組んでいます。
- 苫小牧市では、市内の小・中・高校生を海外に派遣し、ホームビジットや学校訪問などを行う事業に取り組んでいます。また、芦別市や江別市、沼田町、南幌町、由仁町、羽幌町、白老町、壮瞥町、新ひだか町、紋別市、美幌町、湧別町など多くの市町村においても、姉妹友好提携を締結している海外の国などに、地域内の中学生や高校生を短期的に派遣する事業を行っています。
- 鹿追町では、ストニブレイン町（カナダ・アルバータ州）からの訪問団受入や、ス町への訪問団派遣を行い、ホームステイなどを通じ、地元住民との相互交流事業に取り組んでいます。また、北海道鹿追高等学校では、鹿追町の支援を受けて、1年生全員（生徒約70名、教員約10名）が、平成8年度からス町で2週間ホームステイを行い、地元住民との交流に取り組んでいます。

- 北海道名寄産業高校では、道北農業担い手育成対策協議会の支援を受けて、酪農科学科の生徒を台湾に派遣する海外農業研修事業に取り組んでいます。派遣された生徒は、台湾の農業高校や大学、農家を視察するなど、広く海外市場に目を向けた国際感覚を持つ農業の担い手を目指します。
- 北海道羽幌高校では、羽幌国際交流協会の支援を受けて、韓国素明女子高等学校との間で、それぞれの高校生が互いの地域を訪問する交流事業に取り組んでいます。韓国を訪問した生徒は、ホームステイや授業参加、伝統芸能発表、公共・文化施設等の視察研修、交流会などの活動を行っています。また、その他多くの学校で、地域の関係団体の支援も受けながら、姉妹校提携を締結している海外の学校との間で相互派遣事業に取り組んでいます。
- 札幌日本大学高等学校では、ケンブリッジ大学での「日本大学付属高校語学研修プログラム」に毎年3名を派遣するほか、オーストラリアの姉妹校での留学生派遣・受入、留学期間を含めた卒業認定制度の設置などに取り組んでいます。
- 札幌聖心女子学院では、伝統的な日本文化を体験的に理解し発信できるようにするとともに、カナダでの語学研修やアメリカ、フランスなどの姉妹校への短期留学のほか、国内の姉妹校と合同で行う体験学習など20種類以上の海外プログラムに取り組んでいます。
- 北海道大学では、株式会社ニトリと連携して、交換留学に参加する学生に月額5万円の生活費を支給する「北海道大学・ニトリ海外留学奨学金」を設置して、学生の海外留学支援に取り組んでいます。
- 北海道国際交流センター（函館市）では、海外留学やワーキングホリデー、ワークキャンプ、海外ボランティアなどに関する相談の受付窓口として、「グローバルキャリアサポート函館」を設置しています。
- 南加道産子会（南カリフォルニア道人会）では、北海道の高校生の留学を支援する「道産子高校生ロサンゼルスホームステイ」事業に取り組んでいます。参加した高校生は、ロサンゼルス（アメリカ・カリフォルニア州）に1週間滞在し、アメリカ人家庭でのホームステイをはじめ、英語の実践的学習講座や地元の高校生との交流などのアクティビティに取り組んでいます。
- 札幌商工会議所では、海外からの留学生や日本人の留学経験者を対象とする合同企業説明会を開催しています。学生は、企業ごとに設けられたブースを自由に訪問し、各企業の採用担当者と懇談・面接等を行うことができるため、留学経験を生かした就職先を探すことができます。
- NPO法人札幌コンベンションネットワークでは、札幌国際プラザや札幌商工会議所との共催により、企業を対象とした「グローバル人材育成セミナー」を開催し、留学経験者の活用などを含め、海外ビジネスを展開していくための人づくりに取り組んでいます。

## 付録2 グローバル人材育成に関する意見

検討委員会や意見交換会、アンケート調査などでいただいた、本道のグローバル人材育成に当たっての課題や留意点などについてご紹介いたします。

### 必要な素養の醸成に関する意見

- 「完璧な言葉で話すこと」ではなく、「積極的に話しかけようとする姿勢」を培うことが大切です。〔企業関係者（外国人）〕
- 外国人だからという理由だけで臆することのないよう、外国人と触れあう交流機会を確保することが大切です。〔市町村関係者〕
- コミュニケーション能力を高める上で、語学力は大切ですが、実際に外国人と会話する機会を少しでも多く確保することが有効と考えます。〔外国領事館〕
- 多くの日本人学生は、外国人留学生との交流に消極的なので、互いにコミュニケーションを取ることのできる機会を確保することが大切です。〔外国人留学生〕
- 「日本人だから」「外国人だから」ということを意識する前に、同じ「人として」接することが大切です。〔企業関係者（外国人）〕
- 英語力も必要ですが、広い視野や深い教養など、一人の社会人として通用するよう人間性を高めていくことが大切です。〔企業関係者〕
- 実生活で活用できる英語力の定着に向けて、日常的に外国人と触れあうことのできる機会を確保することが大切です。〔市町村関係者〕
- 英語教育においては、知識に偏ったものではなく、アウトプットやコミュニケーションを意識した教育が大切です。〔外国領事館〕
- 語学力や外国文化への正しい理解など、外国人観光客に適切に対応できる能力を身に付けた人材の育成が必要です。〔企業関係者〕
- 特定に地域に偏ることなく、海外の国や地域に対する興味・関心を培い、世界の多様性を理解することが大切です。〔外国領事館〕

- 国際交流の壁になるのは、「言葉」ではなく「心」なので、文化や風習、宗教など互いのバックボーンを理解することが大切です。〔外国人留学生〕
- 海外に向けて北海道の魅力を発信するため、北海道の強みや国際情勢を正しく理解することが大切です。〔市町村関係者〕
- 日本や北海道の魅力を海外の人たちに正しく伝えるためには、外国語だけではなく正しい日本語を身に付けることも大切です。〔外国人留学生〕
- 「日本人らしさ」も大切であり、何でも外国人に合わせてしまうのではなく、「日本人らしさ」を外国人に理解してもらうことも必要です。〔企業関係者（外国人）〕
- 外国の子どもたちは自国文化に高い誇りを持っており、日本の子どもたちも、日本や北海道の文化や歴史にもっと誇りを持つべきだと感じます。〔国際団体関係者〕
- 北海道で暮らす日本人にとって、外国の方々と交流する上で、日本や北海道に対する正しい理解を持つことは、最も基本であり大切な素養だと考えます。〔外国領事館〕
- グローバル人材の育成を担う指導者を育成していくことも大切です。〔市町村関係者〕

<b>海外留学の促進に関する意見</b>
----------------------

- 若者が海外の国や地域から日本を見つめることのできる機会を増やして、発信力を培うことが必要です。〔市町村関係者〕
- 若者が国際的な視野を持つことができるよう、海外の国や地域に対する興味・関心の動機付けに関する取組が大切です。〔市町村関係者〕
- 海外留学は渡航費など費用負担が大きいことから、留学を志す若者に対する支援策が必要です。〔教育関係者〕
- 北海道にとって重要なビジネスパートナーであるアジア圏の国や地域に対する興味・関心を高めるための取組が必要です。〔教育関係者〕
- 留学など海外で生活することの魅力を若者に伝えることが大切です。〔外国領事館〕

- 留学を始めとして、若者が海外での経験を得ることができる機会を充実することが大切です。 [外国領事館]
- 日本は、韓国、中国、東南アジア諸国から距離的に近く、比較的外国に行きやすい条件にあるので、日本や北海道の若者たちは幸せだと思います。 [外国人留学生]

#### 人材活用に向けた環境の整備に関する意見

- 人材育成と同時に、育成したグローバル人材が能力を最大限に発揮して活躍することのできる機会を確保することが必要です。 [市町村関係者]
- 学生にとって、海外留学が就職活動上の不安材料となることのないよう、新卒基準の緩和など、企業側の取組が必要です。 [市町村関係者]
- 育成した人材が道外に流出してしまうことのないよう、行政と経済界の連携を深めて、人材の地域定着を促す取組を進めることが必要です。 [外国領事館]
- 道内にもグローバル人材を求めている企業があることを、若者に知ってもらうための取組が大切です。 [企業関係者]

#### ネットワーク体制の構築に関する意見

- 講師紹介など、グローバル人材育成に関する事業を行う際の相談窓口があると、地域の取組もスムーズに進むと考えます。 [市町村関係者]
- 産学官が連携して、人材育成に関する情報をオール北海道で共有できるような幅広いネットワークが必要です。 [企業関係者]

## 付録3 参考資料

### 1 北海道グローバル人材育成方針案検討委員会 構成及び開催状況

氏名	所属等	備考
遠藤 乾	北海道大学 公共政策大学院副院長兼・同大学院法学研究科／法学部教授（国際政治）	委員長
船津 秀樹	小樽商科大学 教授・学長特別補佐	副委員長
赤間 幸人	北海道教育庁 学校教育局高校教育課長（～H28.3）	
河原 範毅	北海道教育庁 学校教育局高校教育課長（H28.4～）	
長谷川 正人	札幌市教育委員会 学校教育部教育推進課教育課程担当課長	
小田島 道明	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター 交流・協力部 推進課長	
根子 俊彦	公益財団法人札幌国際プラザ 事務局次長（H28.4～企画事業部長）	
北浦 省吾	北海道経済連合会 労働政策局 部長	
鈴木 伸明	札幌商工会議所 国際・観光部長	
齋藤 研吾	札幌市 総務局国際部 交流課長	
高橋 朋江	北海道 政策局参事（総合教育）	

	開催日	回数	内容	参加者
1	H27.12.22	第1回	委員長・副委員長の選出、今後の進め方等	委員9名（代理1名）
2	H28.3.29	第2回	関係者からの意見聴取結果、方針案概要について等	委員10名
3	H28.5.19	第3回	グローバル人材の育成に向けて(素案)について意見聴取等	委員9名（代理1名）

### 2 グローバル人材育成に係る取組について アンケート調査実施状況

(1) 調査期間 平成27年12月28日（月）～平成28年1月29日（金）

追加調査期間 平成28年4月14日（木）～4月25日（月）

(2) 回答状況 76団体（教育5団体、国際16団体、経済1団体、行政54団体）

分野	回答団体名
教育	北海道私立中学高等学校協会、北海道情報大学、札幌学院大学、北海道薬科大学、北海道科学大学
国際	在札幌合衆国総領事館、在札幌大韓民国総領事館、在札幌中華人民共和国総領事館、加ガ 政府札幌通商事務所、在札幌ト ン連邦共和国名誉領事館、在札幌刊共和国名誉領事館、在札幌入 ン国名誉領事館、在札幌外アア共和国名誉領事館、在札幌メアア合衆国名誉領事館、在旭川トト ア名誉領事館、在釧路ア ア社会主義共和国名誉領事館、在札幌入ア ア王國名誉領事館、在札幌アイルランド 名誉領事館、在札幌ア ア名誉領事館、在札幌ア ア名誉領事館、在室蘭ア ア ア名誉領事館
経済	公益財団法人北海道中小企業総合支援センター
行政	函館市、北見市、岩見沢市、網走市、留萌市、苫小牧市、芦別市、江別市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、滝川市、砂川市、登別市、恵庭市、森町、江差町、南幌町、由仁町、長沼町、沼田町、音威子府村、中川町、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町、中頓別町、美幌町、津別町、大空町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、西興部村、雄武町、豊浦町、壮瞥町、厚真町、日高町、新ひだか町、鹿追町、白糠町

### 3 グローバル人材育成に関する意見交換会 開催状況

(1) 開催期間 平成28年1月13日(水)～2月17日(水)

(2) 参加者数 72名(参加者延数 96名)

	開催日	テーマ	参加者
1	H28.1.13	自分と異質なものと向き合う (異文化理解)ためのタフネスを持つために	国際交流員(北海道)、国際交流員(札幌市)、JTB北海道、JICA 北海道、道教委、北海道 計8名
2	H28.1.13	うちの会社で、将来活躍して ほしいグローバル人材	北洋銀行、北海道銀行、HIECC、北海道経済連合会、道教委、国際交 流員(北海道)、北海道 計8名
3	H28.1.20	留学してみても、海外で暮らして みて気づくこと	大学生(北海道大学)、札幌国際フラッグ、ドット・林・テ、北海道国際交流セ ンター、北洋銀行、HIECC、札幌市、道教委、北海道 計9名
4	H28.1.21	留学してみても気づくこと	札幌国際情報高校(校長、副校長、教諭、高校生)、道教委、北海道 計9名
5	H28.1.27	外国人の方が北海道で学ぶこ と、暮らすこと	外国人留学生(北海道大学)、JTB北海道、北洋銀行、HIECC 国際交流員(北海道)、道教委、北海道 計12名
6	H28.2.3	うちの会社に、今すぐ欲しい グローバル人材	(株)アール・アクト、(株)アルファ水工コンサルツ、(株)加森観光、ラオックス(株)、 札幌パワーカーズ、NPO法人コンパニオン札幌ネットワーク、札幌商工会議所、道教 委、北海道 計10名
7	H28.2.8	身近なところにあるグローバ ル 胆振編	登別明日中等教育学校、厚真町教育委員会、白老町姉妹都市協会、洞 爺国際交流協会、(株)アイズジャパン、(株)登別リゾートウェルネス、道教委、北海道 計8名
8	H28.2.9	身近なところにあるグローバ ル 後志編	七戸町立七戸高校、古平国際交流協会、倶知安観光協会、七戸役場商 工観光課、初任付インターナショナル、吉田聡司法書士・行政書士事務所、道教 委、北海道 計9名
9	H28.2.10	英語教育(1)小・中学校編	Smile Niseko、北海道インターナショナルスクール、寿都町立潮路小学校、登別明 日中等教育学校、札幌商工会議所、国際交流員(北海道)、道教委、 北海道 計9名
10	H28.2.17	英語教育(2)高校・大学編	Smile Niseko、北海道インターナショナルスクール、札幌国際情報高校、北海道教 育大学札幌校、北海道情報大学、札幌大学、英会話講師、北海道経済 連合会、札幌商工会議所、道教委、北海道 計14名

### 4 その他の意見交換実施団体

国の在道出先機関(経済産業省北海道経済産業局、国土交通省北海道運輸局、国土交通省北海  
道開発局、厚生労働省北海道労働局)、ジェットロ北海道(日本貿易振興機構)、北海道はまなす  
食品株式会社、フルーツシャトーよいち